

6. 長寿命化修繕計画の効果

事後保全型管理を継続した場合、今後30年間で約288百万円の事業費が必要となる。一方、予防保全型管理に転換し、かつ塗装について新技術を活用した場合は、約275百万円に経費を抑えることが可能となり、約13百万円、約8%の経費縮減効果が見込まれる。(図-5 参照)

事後保全型管理の10~15年周期の全体塗装では、腐食進行の早い部材で若干の腐食による板厚減少が生じてから塗り替えることとなり、経年的に橋梁の耐力が低下し、橋梁更新が必要となる。一方、予防保全型管理であれば、塗膜の劣化は生じているが、鋼材の腐食が生じていない段階で塗装を塗り替えるため、経年的な橋梁の耐力低下が生じにくい。

したがって、本区では、予防保全型管理による維持管理を行い、橋梁の長寿命化を図っていく。加えて、塗装については、新技術の活用を目指す。

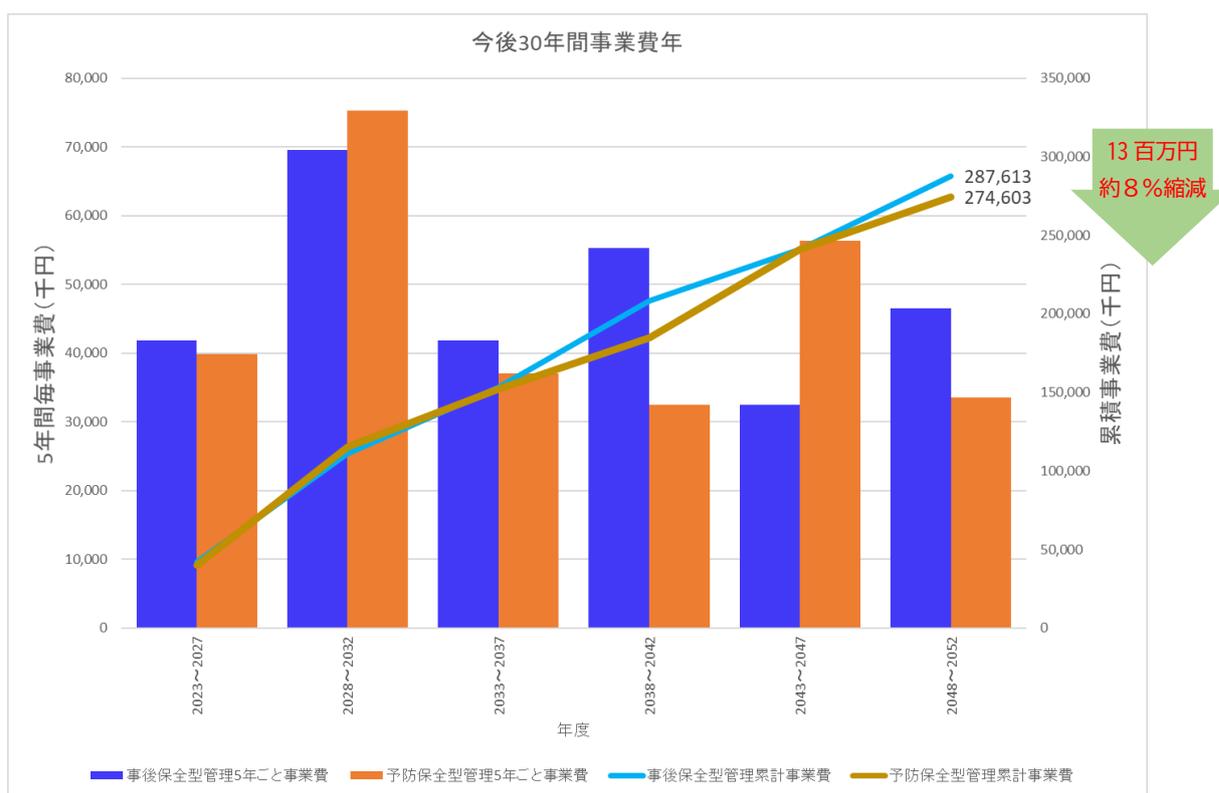


図-5 事業費比較